

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 C R Gホールディングス株式会社

【英訳名】 C R G H O L D I N G S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小田 康浩

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03-3345-2772 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部部长 福原 将之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03-3345-2772 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部部长 福原 将之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自2022年10月1日 至2023年3月31日	自2023年10月1日 至2024年3月31日	自2022年10月1日 至2023年9月30日
売上高	(千円)	11,170,778	9,069,283	20,815,734
経常利益	(千円)	170,690	39,199	107,542
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	106,530	12,118	44,429
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	107,466	14,846	45,365
純資産額	(千円)	3,177,951	3,110,804	3,115,850
総資産額	(千円)	6,844,617	7,055,021	7,229,126
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	19.43	2.21	8.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	19.20	-	8.00
自己資本比率	(%)	46.4	44.0	43.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	67,715	115,186	436,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	683,504	193,521	1,101,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	937,252	99,409	1,275,029
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,201,232	2,415,559	2,624,857

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	2.07	7.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第11期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間におきましては、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループでは、当社の事業子会社である株式会社キャストイングロードにおいてコールセンター業務を行っており、中でもコールセンターのアウトバウンド業務の強化を経営上の重要な施策と位置付けております。

当該施策について、WiFiや周辺サービスの顧客獲得によるノウハウの蓄積、事業拡大を視野に入れた株式会社ネットワークコンサルティングとの双方の思惑が一致し、共同で行うための合弁会社、株式会社ニューライフサポートを2023年11月1日に設立しました。

この結果、2024年3月31日時点で、当社グループは、当社、子会社あわせ9社にて構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）における我が国の経済は、大手企業を中心に業績が好調を示し、雇用環境にも改善が見られました。一方、政府の各種政策の効果もあり、賃金は上昇したものの、急速な物価高に追いつくまでには至らず、個人消費は軟調に推移しました。また、世界的な金融引き締めや地政学的リスクによる影響など先行きが不透明な状況が続いており、注視が必要です。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2024年3月の有効求人倍率（季節調整値）は1.28倍で前期末より0.01倍悪化、完全失業率（季節調整値）は2.6%で前期末と同水準でした。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては、「人のチカラとIT」の融合を事業方針として掲げ、主力の人材派遣紹介事業における継続的な労働力の提供に加え、業務効率化の支援を行うことを目的に、人材派遣紹介事業にて培ったナレッジを活かした採用支援・BPOなどの各種代行事業や、AI・RPA（注1）・OCR（注2）などを活用したITソリューション事業を行っており、人手不足という大きな課題を解決するためのトータルサポートを提供してまいりました。また、近年、これまで以上に期待されているシニア、女性、グローバル人材の活用や、障がいをお持ちの方の雇用機会の創出や処遇の確保・改善にも注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、主力の人材派遣業において、新規顧客の開拓と単価交渉に注力してまいりました。また、利益率の高い人材紹介業の売上を伸ばすべく、精力的に営業活動を行ってまいりました。さらに、拠点の統廃合による固定費の削減を始め、各種経費の抑制に努めてまいりました。しかしながら、人材派遣業、特にコールセンター派遣における大手顧客の需要減に加え、直接雇用化の傾向が続いており、案件の獲得に苦戦し、トップラインは前年同期比で減少する結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,069百万円（前年同期比18.8%減）、営業利益は64百万円（前年同期比61.9%減）、経常利益は39百万円（前年同期比77.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は12百万円（前年同期は106百万円の利益）となりました。

なお、当社グループは、人材派遣紹介関連事業を主な事業としており、他のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

- (注) 1. Robotic Process Automationの略。主にパソコンで作業している定型化された業務を、ロボットにより自動化する取り組みのこと。
2. Optical Character Recognition/Readerの略。手書きや印刷された文字を、イメージスキャナやデジタルカメラによって読みとり、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術のこと。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が152百万円、流動資産その他が48百万円増加したものの、現金及び預金が209百万円、受取手形及び売掛金が123百万円、のれんが25百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は3,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が434百万円、1年内返済予定の長期借入金が18百万円増加したものの、短期借入金が359百万円、未払費用が137百万円、流動負債その他が152百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは主に、非支配株主持分が9百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が12百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,415百万円となり、

前連結会計年度末に比べ209百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は115百万円となりました。これは主に、売上債権の減少が123百万円、減価償却費が40百万円あったものの、未払費用の減少が137百万円、その他の減少が95百万円、未払消費税等の減少が93百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は193百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が169百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は99百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が359百万円、長期借入金の返済による支出が46百万円あったものの、長期借入れによる収入が500百万円あったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,810,000
計	21,810,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,484,000	5,525,200	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。
計	5,484,000	5,525,200		

- (注) 1. 2024年4月1日から2024年4月30日までの間に、新株予約権(ストック・オプション)の行使により、発行済株式総数が41,200株増加して5,525,200株となっております。
2. 「提出日現在発行数」には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	5,484,000	-	442,255	-	392,255

- (注) 2024年4月1日から2024年4月30日までの間に、新株予約権(ストック・オプション)の行使により、発行済株式総数が41,200株、資本金が5,974千円及び資本準備金が5,974千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
井上 弘	東京都港区	1,539,300	28.07
レッドロック株式会社	茨城県つくば市吾妻1-7-5	1,500,000	27.35
古澤 孝	東京都豊島区	600,000	10.94
株式会社T R M	茨城県常総市古間木沼新田591	200,000	3.65
加畑 雅之	東京都品川区	45,000	0.82
世良 彰裕	広島県広島市南区	21,700	0.40
犬飼 直樹	東京都東久留米市	21,000	0.38
近藤 泰章	大阪府堺市西区	20,800	0.38
岡野 務	東京都中野区	20,000	0.36
三並 史典	東京都府中市	20,000	0.36
計	-	3,987,800	72.72

(注) 1. レッドロック株式会社は、当社の取締役会長である井上弘の資産管理会社であります。

2. 上記の他、当社所有の自己株式が126株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,483,200	54,832	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	5,484,000		
総株主の議決権		54,832	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社保有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) C R Gホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目1番1号	100	-	100	0.00
計		100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人F R I Qによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,625,907	2,416,639
受取手形及び売掛金	2,086,941	1,963,903
その他	107,292	156,002
貸倒引当金	1,067	1,381
流動資産合計	4,819,073	4,535,164
固定資産		
有形固定資産	768,811	921,663
無形固定資産		
のれん	480,875	454,881
顧客関連資産	65,046	61,530
その他	92,618	75,411
無形固定資産合計	638,539	591,823
投資その他の資産		
投資有価証券	692,197	684,476
その他	313,244	324,213
貸倒引当金	2,740	2,320
投資その他の資産合計	1,002,701	1,006,369
固定資産合計	2,410,052	2,519,857
資産合計	7,229,126	7,055,021
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,317	65,950
短期借入金	1,800,000	1,441,000
1年内返済予定の長期借入金	6,336	25,000
未払法人税等	53,769	62,955
未払費用	1,179,124	1,041,926
賞与引当金	97,606	94,707
株主優待引当金	12,584	17,725
契約負債	10,080	16,577
その他	833,221	680,623
流動負債合計	4,046,041	3,446,467
固定負債		
長期借入金	40,498	475,000
その他	26,736	22,748
固定負債合計	67,234	497,748
負債合計	4,113,275	3,944,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,255	442,255
資本剰余金	672,542	672,542
利益剰余金	2,001,163	1,989,044
自己株式	111	111
株主資本合計	3,115,850	3,103,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	2,765
その他の包括利益累計額合計	-	2,765
非支配株主持分	-	9,837
純資産合計	3,115,850	3,110,804
負債純資産合計	7,229,126	7,055,021

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
売上高	11,170,778	9,069,283
売上原価	9,060,816	7,124,560
売上総利益	2,109,961	1,944,722
販売費及び一般管理費	1,942,011	1,880,671
営業利益	167,950	64,051
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	259
有価証券利息	2,005	-
助成金収入	8,716	1,236
その他	1,296	795
営業外収益合計	12,028	2,290
営業外費用		
支払利息	3,583	5,350
投資事業組合運用損	3,703	4,276
支払手数料	-	12,550
シンジケートローン手数料	1,684	1,645
事務所移転費用	-	3,112
その他	317	206
営業外費用合計	9,288	27,142
経常利益	170,690	39,199
特別損失		
投資有価証券評価損	-	20,537
特別損失合計	-	20,537
税金等調整前四半期純利益	170,690	18,661
法人税、住民税及び事業税	75,755	58,620
法人税等調整額	12,530	27,877
法人税等合計	63,224	30,742
四半期純利益又は四半期純損失()	107,466	12,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	936	37
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	106,530	12,118

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	107,466	12,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,765
その他の包括利益合計	-	2,765
四半期包括利益	107,466	14,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,530	14,883
非支配株主に係る四半期包括利益	936	37

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	170,690	18,661
減価償却費	36,449	40,247
のれん償却額	14,216	25,993
顧客関連資産償却額	-	3,516
投資事業組合運用損益(は益)	3,703	4,276
投資有価証券評価損益(は益)	-	20,537
助成金収入	8,716	1,236
有価証券利息	2,005	-
シンジケートローン手数料	1,684	1,645
事務所移転費用	-	3,112
貸倒引当金の増減額(は減少)	310	106
賞与引当金の増減額(は減少)	5,087	2,898
株主優待引当金の増減額(は減少)	8,964	5,141
受取利息及び受取配当金	9	259
支払利息	3,583	5,350
売上債権の増減額(は増加)	135,967	123,037
仕入債務の増減額(は減少)	1,955	12,632
未払金の増減額(は減少)	20,759	27,682
未払費用の増減額(は減少)	96,227	137,197
未払消費税等の増減額(は減少)	113,915	93,257
その他	71,426	95,524
小計	20,722	94,010
利息及び配当金の受取額	2,014	259
利息の支払額	3,669	5,366
助成金の受取額	8,716	1,236
法人税等の支払額	76,485	43,936
法人税等の還付額	22,430	26,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,715	115,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,994	169,376
投資有価証券の取得による支出	79,582	20,447
無形固定資産の取得による支出	8,482	6,000
子会社株式の取得による支出	500	-
敷金及び保証金の差入による支出	10,341	3,990
敷金及び保証金の回収による収入	5,009	6,408
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	584,497	-
その他	115	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	683,504	193,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500,000
短期借入金の純増減額(は減少)	950,000	359,000
長期借入金の返済による支出	7,146	46,834
非支配株主からの払込みによる収入	-	9,800
シンジケートローン手数料による支出	1,684	2,200
その他	3,916	2,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	937,252	99,409
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	186,032	209,298
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,200	2,624,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,201,232	2,415,559

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ニューライフサポートを設立し、連結子会社化したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
給料手当	705,519千円	650,636千円
広告宣伝費	149,564	134,020
賞与引当金繰入額	79,426	75,398
株主優待引当金繰入額	8,964	17,725

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	2,202,072千円	2,416,639千円
預入期間が3か月を超える定期預金	840千円	1,080千円
現金及び現金同等物	2,201,232千円	2,415,559千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、人材派遣紹介関連事業を主な事業としており、他のセグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、人材派遣紹介関連事業を主な事業としており、他のセグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、人材派遣紹介関連事業を主な事業としており、他のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、主要な事業の内容ごとの顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	人材派遣紹介事業	製造請負事業	その他の事業	合計額
顧客との契約から生じる収益	9,930,821	1,056,065	183,890	11,170,778
外部顧客への売上高	9,930,821	1,056,065	183,890	11,170,778

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	人材派遣紹介事業	製造請負事業	その他の事業	合計額
顧客との契約から生じる収益	7,536,643	1,153,240	379,399	9,069,283
外部顧客への売上高	7,536,643	1,153,240	379,399	9,069,283

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	19円43銭	2円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	106,530	12,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	106,530	12,118
普通株式の期中平均株式数(株)	5,483,874	5,483,874
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円20銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	63,777	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社グループは、2024年4月30日開催の取締役会において株式会社クレイリッシュの発行する全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社クレイリッシュ

事業の内容：事業者向けの金融事業、不動産のリース事業、売掛債権の売買事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、人材派遣紹介事業を主力とするヒューマンリソースサービス、採用・事務代行や製造請負等のアウトソーシングサービス、業務のデジタル化・自動化をサポートするITソリューションサービス等を展開する総合人材サービス企業です。近年では、これまで以上に期待されているシニア、女性、グローバル人材といった潜在労働力の活用促進や、障がいをお持ちの方の雇用機会の創出や処遇の確保・改善にも注力しております。また、専門的なサービス領域の拡充として通訳・翻訳サービスに加え、グローバル展開を検討されている企業のサポートも新規事業として開始しております。

当社グループでは、関わる全てのステークホルダーと共に幸せな未来を目指すことをミッションとして掲げ、「成長を愉しもう。」という企業理念のもと、少子高齢化に伴う構造的な人手不足に起因する様々な課題解決のため、多様化する雇用の在り方・働き方に順応することが可能となる様々な新規サービスを提供し続けております。また、更なる社会貢献度の向上を図るため、日々、サービス品質の改善に取り組み、高品質なサービスの提供に努めております。

対象会社である株式会社クレイリッシュは、主として事業者向けの貸金業を営んでおり、資金繰りを支える手形割引や無担保融資、不動産担保融資等の様々なニーズに対応したサービスを展開しております。専用

のアプリによる手形割引の手続きの効率化や、A Iを活用した不動産の時価評価の査定などD X化に関する取り組みも推進することで、迅速な事業運営体制を整えております。2001年の設立以来、商圏は全国に展開しており、安定的な収益体制と長年の実績により、顧客や取引先から高い評価を得ております。

当社グループが持つ強固なネットワークを有効活用することで、対象会社の与信力強化及び調達余力の拡大に繋げ、全国の資金を必要としている事業者に対しての資金提供が可能になります。資金調達手段が限定的である中小零細企業もしくは成長過程にある事業者への適切な資金供給は、今後の日本経済発展の為に肝要であると考えており、社会的にも意義の強い事業であると確信しております。また、当社グループと株式会社クレイリッシュの顧客基盤の共有による相互送客により、人材関連サービス・B P O・I Tソリューション・M & A 仲介・資金提供といった事業者へのきめ細かいサービスの提供が可能になると考えております。将来的には、対個人向け融資・新興企業向け融資・海外企業向け融資など、両社の知見を活かした新規事業の構築も視野に入れることができ、これらの相乗効果により「働きがいも経済成長も」というS D G sにも寄与しながら両社の企業価値向上が可能であると判断し、両社にて協議を行ってきた結果、連結子会社化を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

2024年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	900百万円
取得原価		900百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額)	61百万円
----------------	-------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

C R Gホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 F R I Q
東京都千代田区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 石 川 浩 平

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 涼

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC R Gホールディングス株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C R Gホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。